

## 児童虐待発生予防対策の推進について



児童虐待による痛ましい事件が後を立たない。平成18年度の児童相談所の虐待相談対応件数は37,343件であり

基づいて必要に応じて再訪問を行う。これらの事業はどのように実施されているのか。

町長

生後4カ月までの全戸訪問、いわゆる「こ

んには赤ちゃん事業」は、母子保健法に基づき、生後4週間以内に保健師による新生児訪問を実施し、保健指導や育児等に関する不安や悩みの相談、養育環境の把握などを行っている。

新生児訪問や検診の結果、支援が必要と判断された場合、「ケース検討会議」が行われるが、本町ではこの段階での「ケース検討会議」が必要と判断された事例はない。

本町では「育児支援家庭訪問事業」は取り組んでいないが、同様の事業として新生児訪問や健康相談等を実施している。

例年、20件から30件ほどの継続訪問を実施しており、

## 携帯電話のリサイクルの推進について



携帯電話には金、銀、などの希少金属とともにリチウムやインジウムなどのレアメタルが使用されている。レアメタルの再利用は重要であり、国内で1億台以上も普及している携帯電話、適切な処理と有効資源の回収に力を入れる必要がある。通信業者による自己回収システム、モバイルリサイクルネット

ワークによって携帯電話を買い換える時に、無償で使

心身の発達の経過観察や親の育児不安が主なものであり、虐待や育児放棄のなどの恐れのあるケースはない。育児虐待の死亡例は0歳児に集中しており、これまでに、新生児訪問や

3カ月健診での早期発見が重要となっている。小さなサインも見逃さないよう、訪問や検診内容の見直しを常に行い、関係機関との連携を一層図り、要保護児童の支援に努めたい。

ものが、平成18年度には約660万台と半減している。回収実績が減少した理由は、携帯電話の多機能化により、古い電話機を処分せず、写真やメールの保存、電話帳、ゲーム機、デジタルカメラ、目覚まし時計として利用するなど通話以外の機能を利用する人が増えているためと言われている。ごみとして捨てたという人も多いという実態もあり、携帯電話のリサイクルに關しての認知度は低いと言われている。

町としても、資源小国である我が国において、貴重な資源の確保は重要なことから、回収事業を支援し、携帯電話のリサイクルを進め、廃棄物を減少させるとともに、希少な資源の活用

回収実績は、平成13年に約1,300万台であった



町長

携帯電話には、

# 幕別町における今後の環境行政について



幕別町第5期総合計画の環境にやさしいまちづくりの基本方針として「地球環境を保全するために、住民、事業者、行政が連携のもと地球的視野に立った具体的行動に移すことができるように働きかける」とある。

本年4月に北海道は「北海道環境宣言」を発信し具体的な環境行動の手引を出した。

幕別町における環境問題についての取り組みを尚一層推進するために次の点について質問する。

①「幕別町環境宣言」を発信し住民、事業者、行政の具体的な環境行動を理念や考え方を明確にして推進すべきだと考えるがどうか。  
②行政における今後の具体的な取り組みについて次の点について伺う。  
(ア)公共施設の総合的なエコ対策についてと地域版環境認証への取り組みについて

で。

(イ)協働のまちづくり支援事業における環境美化事業の充実について。

(ウ)環境家計簿の子供用を含めた普及。

(エ)「産官学」における環境産業の立ち上げや企業誘致について。

(オ)入札参加事業者に対する環境対策の推進。

(カ)環境教育の推進とこともエコクラブの育成について。

③環境行政の総合的かつ基本的事項を調査審議するために、幕別町環境審議会を設置すべきだと考えるがどうか。

町長

①本年3月に、「幕別町エネルギー対策推進委員会」を設置し、町全体での地球温暖化対策について議論し、PR活動や実践活動に取り組み、「環境宣言」については、今後の議論の中で深めていきたい。

たい。  
②(ア)各公共施設では、使用する電気や燃料の低減につながる設備の更新、利用面における節約等に努めており、施設ごとに各種データの的確な分析を行い省エネに取り組みたい。  
地域版環境認証については、認証取得及び管理等費用が低廉であり、中小企業者向けの導入に適していると言われ、環境への取り組みを促す効果が期待でき、企業にとってもイメージアップにつながるなど、今後、先進事例等を参考に研究し、町内の企業に周知していきたい。

(イ)支援事業のメニューは、公区長会議や協働のまちづくり検討委員会等の意見により、順次、事業内容の充実を図っている。  
今後も広く意見・提言をいただき、先進地等の事例の調査、研究に努め、積極的にメニューの充実を図りたい。  
(ウ)町では、平成18年度から、二酸化炭素排出量の削減がどれくらいできたかが理解できる環境家計簿の普及に取り組んできた。子ども用環境家計簿についても今後、研究したい。  
(エ)産官の連携は、十勝産業振興センターで、環境やエネルギーに関する実験研究や技術指導、起業相談等に取り組んでおり、新たな環境関連産業の創設に期待している。

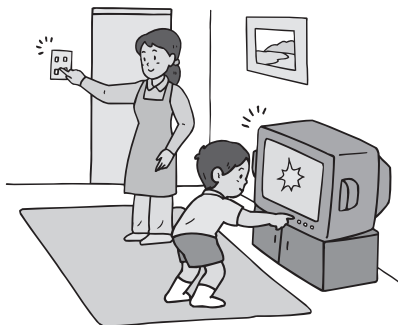
本町の環境に関する産業の誘致は、既に工業団地内に、古紙や金属のリサイクルに関連する企業が数社進出しており、現在もリサイクル関連企業と具体的な交渉を進めている。  
環境産業は、将来性の見込める分野であると認識し、今後の企業誘致を進める上で十分意を用いたい。

(オ)北海道では建設業法による経営事項審査制度で、環境マネジメントシステムの活用を図っており、町内事業所でも、環境に対する一定程度の認識は反映されていると考える。

教育長

(カ)環境教育は各学校で、体験や遊びを通じて関心を高め、さまざまな活動に取り組んでいる。エコクラブの育成について

では、現在、登録している団体はないが、同様の活動をしているふるさと館ジュニアスクールが、こどもエコクラブ事業として実施することが可能か検討したい。  
町長 ③本町では現在、環境問題に係る審議会として、公害対策審議会や廃棄物減量等推進審議会、幕別町エネルギー対策推進委員会を設置し、環境問題全般に関し提言をいただいている。審議会の機能強化、名称変更など他の事例等を調査し対応したい。



## 自治体職員の地域活動 (社会貢献活動) について



**問** 公務員の不祥事が国や地方を通じて絶えない現実がある。しかし、一方で立派に職務を果たしながら、地域活動(社会貢献活動)をしている公務員もたくさんいる。

今、公務員は原点に立ち返り、「全体の奉仕者」としての職務を深く自覚し、国民のため、地域住民のためという使命を再度確認して職務に取り組むべきであり、そうしないと、永遠に国民地域住民の公務員に対する信頼は回復しない。

自治体職員が地域活動をすることは、①職員の政策立案能力を高め、全体の奉仕者としての姿勢の再確認と徹底に大きく寄与する、②現場主義の政策立案が行われる事により、地方自治の根本である住民自治が育っていき、行政改革をする場合も役所論理ではなく住民の目線から見た本当の意味の改革ができる、③地

域おこし運動の立ち上げの段階では、地方自治体の支援が不可欠であり、自発的意思で任意により職員が地域活動に参加することは活性化につながる、などの効果があると言われている。

幕別町においても、「住民参加型行政」と「自治体職員参加型地域おこし」の両方を推進することによる地域づくりや町づくりに取り組むべきと考える。

また、職員の地域活動を個人の趣味やボランティア活動として捉えるのではなく、地方自治体も可能な限りの促進策を考えるべきではないか。

町としての考え方と取り組みについて、そして職員の地域活動の実態把握について、及び今後に向けた制度化を含めた促進の考え方を伺う。

また、地域活動を助長するため、地域活動促進条例の制定、有給休暇の取得

促進、特別休暇制度の創設、表彰制度、地域おこし支援協力員制度の制定など一考に値するのではないかと。

更に、全国地域の様々な課題についての情報収集には、ML(メール・リングリスト)の構築と運用、自治体学会への参加など積極的に取り組む必要があるのではないかと。

### 町長

職員の地域活動に関する町の考え方と取り組みについては、職員は地域住民全体の奉仕者として勤務し、その上で、町内活動、社会貢献活動、各種団体等の活動などに参加し、住民の皆さんの要望等を感じ取ること、住民の目線を大切にした行政の推進に取り組む姿勢につながる。

職員の意識を喚起するとともに、活動しやすい条件整備に取り組みたい。

職員の地域活動の実態把握については、町内会活動での役員に就任したり、各種ボランティア活動へ多数の職員が参加し、スポーツ少年団活動や各種スポーツ大会の運営や各種文化活動

の構成員になるなどの活動実績がある。

今後に向けた制度化を含めた地域活動の促進については、職員には地域活動の理解と自主的に取り組む意識を高めることが大切であり、先進事例の研究や地域おこしをテーマとした研修への派遣を考える。

地域活動に参加しやすくするための条件整備として、職務専念義務免除の承認の対象案件とすることや、特に顕著な活動に対しては、表彰することにより

意欲を喚起するなど考えていかなければならない。

職員の地域活動という点に限定しての制度化については、現段階では特に検討はしていないが、今後の研究テ

マと考える。

本町の職員に対しては、全体の奉仕者であるという原点を常に念頭において、今後もさらに地域活動に積極的に取り組むよう、理解と協力を求め、職員自らの自主的な活動に期待をしている。

提言いただいた、メール・リングリストの構築と運用等、十分内部で検討し、調査研究をしたい。



# 環境基金創設について



政府は2050年でCO2削減目標を現状比60%削減の驚くべき方針を固めた。この目標は抜本的技術革新がなければ達成しない。

また、次世代を担う青少年の高まりが必要である。

特に子供達が行動を起こす為には知識を教えるより体験させると実に7倍の効果が出る。その行動支援の資金を作る為、「ファイフティファイフティ」の仕組みを提案する。

学校で省エネに取り組み、光熱費を節約出来たお金をすべて行政に返すのでなく半分は学校で受け取り環境学習の資金として積み立てる。

身近な対策が目に見える教材や体験学習に代わったりで省エネ対策・お金の節約・環境対策と一石三鳥の効果を生む。今の環境の楽しさ・癒しの価値観をお金に換算し基金として積み立

てる。

その方法を官と民は合同で考えるべきで町長の考えを問う。

環境に負荷をかける企業に再利用資源（古新聞・古雑誌）を換金して基金で出してもらうことを町長は能動的に示すべき。

パークゴルフ場が最新の日本芝草学会の研究でCO2削減効果が高いと示された。この研究を整理して世界に向けて普及を行う支援に団体ツアーからコース占用料金をとるべき。

CO2削減に相反する夜間照明を即止めて削減できた電気代の半分を使い、環境に意識の高い子供達を育成する環境基金の創設を行うべき事を町長に問う。

町長

これまで、町民の意識向上のため、町の広報紙で省エネに関する記事連載してきたほか、町民などから構成する「幕別町

エネルギー対策推進委員会」を設置し、町全体での地球温暖化対策に取り組んでいる。

学校に対しては、出前講座などで省エネ普及指導員が訪問し、学校や自宅で省エネ対策に取り組むことの意義をお話し、ある学校では、授業の中で省エネについて学んだ内容を壁新聞としてまとめるなど、子どもたち自ら環境意識を広げる動きが活発になってきている。

提言のあった「ファイフティ・ファイフティ」の仕組みづくりは、子どもたち自らが学校で省エネ対策の一環として光熱水費の節約に努めた結果、一定の対価が補償されることで、省エネへの動機付けの観点から有効な手法の一つと理解できるが、省エネ対策は、広く町民や国民、さらには多くの企業の参加の下に進めていくことを理想とし、その取り組みにより得た利益はより多くの方々にお返しすること、教育の観点から大切に考える。

学校での子どもたち一人ひとりの小さな省エネの取

組みが大きな輪となって広がり、そこで節約されたお金や資源が、結果として広く町民に還元され、あるいは限りある地球資源の有効活用にもつながることの大切さと喜びを理解してほしい。

今後も先進地の事例等について調査をするが、現状では、ファイフティ・ファイフティの仕組みづくりやこれに係る基金の創設については、難しいものがあるうと考える。

パークゴルフ場を通じての環境問題も、よりよい方向性があるのだと思う。

札内川の河川敷のゴルフ場や国際ゴルフ場もそうだが、一人100円の寄付をいただき、これを積み立てて、現在、環境整備に使っている事例がある。

今後考えられる、ふるさと納税に係わっての寄付金条例や、いろいろな条例の中に、パークゴルフに係わることも、今後、検討していく。



パークゴルフ場は環境によりよい効果があるのだということを普及啓蒙できるよう努力したい。

パークゴルフ場の照明については、短い夏の期間を、愛好者の皆さんに楽しんでもいただきたい思いの照明である。

環境とは別の角度から、町民の皆さんに楽しんでいただき、健康増進、あるいは鋭気を養っていただくための施設利用であり、パークゴルフ場の照明を消すということは難しい。利用者の状況等を見ながら、節減に努めたい。

# 公立高校の再編問題と幕別高校の支援策について



6月3日、道教委から9年度～11年度の公立高校配置計画案が公表された。当初、道教委は4月に開いた公立高校再編計画の「地域別検討協議会」で11年度には中卒者数156人の減が見込まれることから、三条、柏葉の各1学級減に加え、管内の全日制高校の学級数を「2～3学級」減らすとしていたが、今回は学級減とする学校の特定が困難として見送られた。

道教委は各学校の今後の推移を見守りつつ状況（定員割れ）によっては再編の動きを加速させる可能性が大きいと言われる。以下、3点について伺う。

①今春の応募者数の内訳・分析と、公立高配置計画をどのように受け止めているか。

②幕別高校が毎年定員割れにある実態を克服するためには、魅力ある高校づくり

や特色ある高校づくりを地域あげて共通認識で取り組むことが重要である。具体的にどのような手立てを講じていこうと考えているか。

③今春、管内の小規模校は志願者が軒並み前年を上回ったが、これは小規模校を抱える町が存続をかけて様々な支援策を打ち出し、おり、それが広く周知をされたためともいわれている。また、道教委は町のそうした熱意に極めて強い関心を寄せているとも、こうかんとさやかれている。町として幕別高校存続に向け、どのような施策や支援策を思い描いているか。

## 町長

①平成20年度の入学状況は、定員80名に対し、当日の出願者数は73名、倍率は0.9倍となった。

最終的な入学者は、町内33名、帯広市30名のほか、芽室、池田、浦幌からも生徒を迎え、新1年生は69名

となり、欠員は11名である。本年度の幕別高校入学者のうち、幕別町内からの進学者は入学者全体の49%を占め、前年度の29%と比較すると、地元からの進学率が格段に上昇したが、道教委が示す「地元進学率」は、町全体の中学卒業生数のうち何人が地元の高校へ進学したかという計算方法のため、本町の場合は11.5%の地元進学率となる。

今回公表された配置計画案では、十勝管内では、新たな学級減は見送られたが、「公立高等学校配置計画の策定後、急激な中卒者の増減や生徒の進路動向に大きな変動が生じた場合など、通学区域における中卒者の進路動向を見極めて、毎年度再検討を行う」と明記されており、道教委の考え方そのものに変更がない限り、幕別高校の学級減や募集停止が懸念される。

②学校や幕別高校教育振興会をはじめ、関係者の努力が実を結び、欠員数は年々減少しているが、いまだ欠員が解消されていない事実には重く受け止め、生徒から見て「行きたい学校」、保護者にとって「行かせたい学校」とするため、今後も多くの方々に協力いただき、魅力ある、特色ある幕別高校を目指すことが大変重要と認識している。

平成18年度から「魅力的な幕別高校をめざすための懇談会」を開催し、幕別高校教育振興会や同窓会、PTAのほか、経済団体も集まり、支援や提言をいただいている。

高校の再編問題は、限られた時間の中で、一定の成果を生み出すことが求められ、早急に本懇談会に図り、魅力ある・特色ある幕別高校についての論議を進めた。

③本町は、帯広をはじめ周辺に多くの高校があり、多様な進路選択ができる中、我が町に高校が二つ存在していることは、大変大きな魅力と思っている。

るべき姿として大きなヒントにもなると思う。

管内の自治体では、募集活動、教育活動、部活動などに対する支援策を講じている事例もあり、これら支援策が入学者の増加に結びついていると聞く。

幕別高校においても、これまで文部科学省の「豊かな体験活動推進事業」や経営改善に取組み、目に見えなかったで徐々に改革が進められているが、何より高校自身が変わろうとする熱意が大事であると考えている。

そのためには大胆な改革と、そのスピードアップを心から期待し、その実現のために、町として支援すべきものについては支援すべく対応したいと考えている。



## 町民に不利益となる障害者控除認定は改善を



要介護認定者の障害者控除認定は、住

んでいる地域による不公平があつてはならない。認定されると障害者控除で所得税27万円、住民税26万円。

特別障害者控除で夫々40万円、30万円の所得控除となる。旧忠類村ではH16年と17年に27人認定されていたものが、H19年は8人に減った。認定基準が厳しすぎるのではないか。

国税庁は「障害者手帳と要介護認定はほぼ一致する」としており、要介護認定者全員に障害者控除証明書を発行している町村もある。本町の厳しい認定基準を改め、要介護認定者全員に認定書を発行すべきだ。

①該当者への周知方法はどのように行っているか。  
②認定基準を見直す考えはないか。  
③忠類地区の認定者数が減しているが。

### 町長

①町の広報や、6月に発送する「介護保険料通知書」等を発送する際に本制度の内容を記載したパンフレットを同封し周知を図っている。

昨年は、「みんなのふくし」の内容を一新し、障害者手帳所有者の方に配布し、役場の各支所・出張所等の窓口にも備え希望者に配布し周知に努めている。

②要介護認定者が障害者に準ずる者としての判断は、税の公平性という観点から個々の事例に則して適正に判断することが大切なことと考えており、すぐに認定基準を改めることは考えていない。ただ、町村間において認定基準に一部違いもあり、他市町村の基準等を参考に東部4町で協議の上、町民に分かりやすい制度となるよう認定要領の見直し等について検討したい。

③忠類地域の認定者数は、平成17年度と19年度を比較

すると、3分の1となつていますが、申請者全員が認定されている。

忠類地区の認定者の減少は、申請者数そのものが減少しているためである。

介護保険料通知書等にパンフレットを同封し、障害者控除認定書発行の際には

## 後期高齢者医療制度廃止の声 政府にしっかりと届けて



後期高齢者医療制度は、75才以上のお

年寄りを別な制度に囲い込んで医療費を削減しようとする差別制度だ。別立ての診療報酬による医療制限、

二年ごとの保険料見直しによる自動的な値上げの仕組み、すべての世代の重い負担など、制度そのものの欠陥であり、小手先の見直しでは解決せず、廃止しかない。

①廃止の声を政府に届ける先頭に立つてほしいと思うがどうか。

②広域連合への道の財政的支援を増やすよう要請してほしい。

③65〜74歳の障害者一割負

「毎年の申請が必要です」との記載をしているが、本制度の運用は原則、申請主義により申請書の提出に基づき認定をすることから、該当される方の申請漏れも考えられる。

今後も、制度内容の周知に努めたい。

担当を復活するよう道に要請すべきと思うが。

### 町長

①全国町村会では、本制度の見直しに関連し与党に対し要請を行った。国民が安心して医療を受けられる制度の安定的な運営を継続する観点で、国民の混乱を招かないよう求めており、ご理解をいただきたい。

②道広域連合は、昨年、北海道に対し、財政支援の増額を要請し、本年度から健診費用に対し3,500万円の財政支援を受けることになった経過がある。

北海道町村会は、北海道

に対し、被保険者に過度な負担増を招くことなく、安心して適切な医療サービスが受けられるよう、市町村に十分な財政措置を講じるよう要望している。

本町としても、引き続き、町村会や同広域連合を通じて要請したい。

③全国すべての都道府県で、同様の医療費助成事業を実施しているが、後期高齢者医療制度導入に際し、同制度加入を助成の条件としているのは、北海道のほか9県ある。北海道では、この問題に関し、今後実態調査を進め、制度の検討を行う予定である。

与党の高齢者医療制度に関するプロジェクトチームが、実態調査と修正の検討を始めたと聞く。

本町としては、これら調査、検討の結果を見守っている段階であり、ご理解をいただきたい。



## 特定健診の内容充実と受診料引き下げ等により、受診率向上に向けた取り組みの強化を



平成20年4月から国の方針により、疾病の早期発見が目的だった基本健康審査に替えて、メタボリックシンドロームに着目し、40歳から74歳までを対象とした特定健康審査（特定健診）の実施が各医療保険者に義務づけられた。

幕別町においても、健診内容の充実と受診率向上が第5期総合計画にも示されており、「健康で長生きしたい」という町民の願いに応えるものと考えているが、以下の点について伺う。

①平成19年度における基本健康審査実施者数と実施率  
②今年度における現在までの特定健診の実施者数と実施率。および詳細健診項目の実施者数。  
③幕別町は実施率の今年度の目標値を25%と引き上げているが、5月末時点において実施率17.2%であった昨年をも下回って経過している。実施率向上のため

の具体的な施策は。また国が示した基準により平成24年度に実施率65%を達成できなかった場合、国からのペナルティーの金額は。

④自治体ごとに独自に検査項目を加えて特定健診の充実をはかっている。町として今後検査項目を加えていく考えはあるか。また受診料金を安くして、受診しやすくする考えはあるか。  
⑤十勝管内の自治体の多くが40歳未満を対象とした若年者健診を実施しているが、幕別町において今後実施する考えはあるか。

### 町長

①基本健診の受診者数は1,977人で、このうち、国民健康保険の被保険者は1,298人。実施率は、14.6%である。  
②特定健診での国保加入者の受診者は274人、委託先の医療機関を合わせると344人で、率は5.8%である。詳細健診項目の実

施者数は、貧血検査が323人、心電図が78人、眼底検査が50人受診している。  
③実施率向上には、きめ細かな啓発と医療機関との連携が大切である。国からのペナルティーは最大で約3,400万円を見込んでいます。

## 太陽光発電や風力発電といった自然エネルギーの利用を



幕別町においては「幕別町地域新エネルギービジョン」によって、平成27年度までに二酸化炭素排出量を年間3900トン削減することを目標に新エネルギー化の取り組みを進めている。目標の達成のために太陽光発電システムの導入拡大や、風力発電施設の設置の可能性を積極的に追求すべきと考えているが以下の点について伺う。

①平成18年から実施されている住宅用太陽光発電システム導入補助事業の、年度

④本町では必須項目に加え、ヘモグロビン等の追加項目を実施している。  
今後は、現状の追加項目以外は国の基準に基づき実施することを基本にしたい。

受診料金については、他市町村の状況を見ながら検討したい。  
⑤費用対効果の観点から、国の基準に基づき40歳以上の方の受診率の向上に意を用いたい。

別の申請件数と1件あたりの補助金額。  
②同補助事業における1件あたりのシステム設置費用の金額。  
③来年度以降の補助件数と補助金額の拡大に向けた考えはあるか。  
④同補助事業を利用したことによる電気料金削減の効果は。  
⑤町施設等への太陽光発電システムの導入拡大の予定は。  
⑥幕別町内への風力発電施設設置についての考え方は。

⑦幕別町地域新エネルギービジョンの目標達成状況は。

### 町長

①平成18年度は申請件数6件に対し4件の補助、1件当たり14万4千円、平成19年度は申請5件に対し4件に補助、1件当たり12万8千円である。  
②平成18年度は1件220万円から510万円、平成19年度は174万円から309万円となっている。  
③本年度の申請状況や町の財政状況などから、拡大については考えていない。  
④平成18年度に導入した4件のデータでは、7.3%から36.5%の電気使用量の削減となっている。  
⑤今後新たに施設を建設する際には、コスト試算等を行い検討したい。  
⑥過去、風力発電の設置について調査した結果、風力発電には適さない地域であり、設置は難しい。  
⑦目標年である平成27年度に二酸化炭素を約3,900トン削減する目標だが、現時点では約1,061トン、目標の約27%の削減と推計している。

# 男女共同参画社会推進条例の制定を



**問** 男女共同参画社会基本法は1999年に作られた。制定されてから9年たつが「働く場における女性の参画の低水準」「男性の家事・育児時間は、諸外国と比較して著しく短い」など、日本での男女共同参画の遅れが指摘されている。

地方公務員の女性幹部職員の登用・職域拡大などをはかることは、自治体の努力で改善されるものであり、男女共同参画の取り組みが直接あらわれる問題でもある。次の点について伺う。

①男女共同参画社会実現のための推進状況は。

②町の女性幹部職員の登用・職域拡大の計画は。

③職員の育児休業、子どもの出生時における父親の休暇、年休などの取得率は。

④女性に対するあらゆる暴力根絶への啓発は。

⑤配偶者暴力相談支援センターの設置を。

⑥広報などを活用し啓発を。

⑦幕別男女共同参画社会推進条例の制定を。

## 町長

①男女共同参画社会の実現に向け、公共施設内にPRポスターの掲示や、パンフレットの配備など関心が高まるよう普及、啓発に努めている。平成19年度の各種委員会等の女性の登用率は27.6%となっている。

②人事管理については、職員個々の適性や能力に応じて適材適所の配置を行っており、総合的な評価で昇任の判断をしている。職域は特定の部署に偏る配置は行っていない。

③平成18、19年度の2年間で、8名の職員が育児休業を取得、出産時の男性職員の休暇は、休日を含め2、3日程度である。育児休業を取った男性職員はいない。

④道が作成した配偶者からの暴力の相談に関するリー

# 学校施設の耐震化促進を



**問** 地震は予告なしに人々の生活を脅かす。

地震の多い日本では、児童・生徒たちが一日の大半を過ごす学校施設の安全性を確保するために耐震化が急がれる。

2003年に発生した十勝沖地震では、児童・生徒が学校で活動している時間帯に地震が発生していれば、深刻な人的被害が起きた可能性があったと指摘されている。

また、地震等の災害発生時には、地域住民の応急的な避難場所としての役割を果たす重要な施設でもある。次の点について伺う。

い等の課題も多く、現状ではセンターを設置することは難しい。

⑥今後も、広報紙やホームページ等を活用し周知・啓発に努める。

⑦先進自治体の事例を調査研究し、他市町村の動向を注視しながら、研究したい。

①学校施設の耐震診断実施状況は。

②耐震補強工事完了率は。

③耐震化の達成年次計画は。

## 教育長

①小中学校15校のうち、耐震診断の実施が必要な学校は9校ある。実施率は、優先度調査を含めて100%となっている。

②一部を除き詳細な2次診断を実施していないため、現時点で耐震補強工事をする棟数を特定することはできないが、町内小中学校53棟のうち、札内中学校の耐震補強工事が完了後、学校施設の耐震化率は64.2%となる。

札内中学校改修事業完成予想図



③耐震診断や耐震補強工事に対する国の財政支援が十分ではなく、必要性を強く認識しながらも実施には至らず、優先度を見定めた中で、本年度から札内中学校の耐震補強工事に着手した。具体的な耐震補強工事の達成年次計画を示すことはできないが、国の制度改正等を見極め、実施設計と耐震補強工事が総合計画の中において位置づけられるよう努めたい。

# 公契約等における雇用の改善



行政コスト削減を主な目的に、民間委託や、指定管理者制度の導入などが実施されている。

今年4月、48事業の業務委託契約が更新され、全体で4700万円予算が削減されたが、そのしわ寄せが従事する労働者に寄せられ、時給の引き下げや、労働時間の短縮など深刻な状況を招いている。また町職員の非正規雇用も増えている。

町民の暮らしの安定に責任を持つべき町が、自ら「ワーキングプア」を生み出すようなことはあってはならず、実態の調査と改善の取り組みを伺う。

- ① 公的業務従事者の雇用実態。
- ② 契約の積算に基づく雇用になっているか。
- ③ 非正規雇用の実態。
- ④ 雇用条件を明記した「公契約条例」制定について。

町長

① 町では、2年



平成18年6月の「消防組織法」の改正に伴い、消防広域化の指針が出された。十勝圏においては、平成18年4月に消防広域連携推進協議会を設置し、調査、研究を行ってき

ているが、「住民主役」で地域の特徴や特殊性に見合った体制の確立が重要である。

## 消防広域化について

ごとに事業所雇用実態調査を実施し、一定の雇用状況について把握しているが、回答が詳細でないなど、勤務条件全てを詳細に把握できている状況ではない。公的業務従事者の雇用についても同様である。

- ② 従業員の雇用状況は、法令順守を前提とし適切に行われていると理解している。業務受託者等に対し、従業員賃金などの指導は馴染まないと考える。
- ③ 臨時職員の雇用実態は、平成20年度当初では、役場本庁舎内に、嘱託職員7名、事務補助の臨時職員11名が勤務し、常設保育所では、5カ所の合計で、臨時職員の保育士が30名、幕別学校給食センターでは、常雇の調理員4名とパートの調理員12名を雇用している。
- ④ IL094号条約の「公契約における労働条項に関する条約」は、日本政府はまだ批准していないが、日本国内では、公契約条例の制定も含めた公契約運動があり、今後、研究したい。

- ① 消防力の充足率。
- ② 十勝圏の調査、研究報告書の概要。
- ③ 体制の強化確立。
- ④ 住民の声の反映。
- ⑤ デジタル化と財政負担。

町長

① 平成18年4月1日現在で、幕別消防署の職員の充足率は80・9%、

全道平均を7・6%上回っている。消防車両の整備状況は、消防ポンプ車等はほぼ充足しており、救急車は基準を上回っている。

② 業務の高度化、専任化など、小規模自治体では対応に限界があり、広域連携が必要とされている。総務や管理部門をスリム化し、救急部門や救助部門の人員を手厚く配置するなどの報告があり、今後の協議のたたき台となる。

③ 十勝圏において広域化に取り組む際には、地域の特徴や特殊性等の問題も論議し協議を進めていく。

④ 消防法に定める「広域消防運営計画」の作成に際し、協議会を設ける場合には、関係市町村の議会議員や学識経験者を加えることができる」とされており、今後、協議を進める中で検討されるところである。

⑤ 電波法関係審査基準の改正が行われ、現在使用しているアナログ方式の消防救急無線の使用期限が平成28年5月31日までとなり、デジタル化へ移行する必要がある。



子供の人権を尊重し、安心して育まれる環境を作ること、急がれる課題。その一環である「子供の権利条約」の制定について、取り組みと見通しを伺う。

## 子供の権利条例の制定を

整備費用は、「十勝圏域常備消防の広域再編に向けた調査・報告書」での試算では、各消防本部単位で単独設置する場合、幕別町の負担が14億円、共同設置した場合の幕別町の負担は4億9千万円と見込まれる。

町長

本条例の策定には、子供たちのみならず、町民の皆さんや各種団体の意見も頂き、意識の醸成を図ることを第一段階の作業としながら、実行ある条例案とするために努めているが、条例提案までには、なお時間を要すると認識している。3月の議会ぐらいに提案できるよう向かって行きたい。